

施策名：食の安全・安心の確保

事業名	担当課・室名	ページ
食の安全・安心推進事業	食品安全・衛生課	1 / 5
HACCP推進事業	食品安全・衛生課	2 / 5
安全・安心な商品づくり推進事業	地域農業振興課	3 / 5
GAP実践農業者支援事業	地域農業振興課	4 / 5
環境に配慮した農業定着化推進事業	地域農業振興課	5 / 5

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	食の安全・安心推進事業		事業期間	平成15年度～平成 年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品安全・衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 佐伯 久		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康被害や偽装表示問題により食品に対する消費者の不安が発生している。食の安全に関して、消費者の正しい理解が得られるような積極的な情報提供及び食品事業者への新たに施行された食品表示法に基づいた食品の適正表示の啓発推進が課題となっている。	事業の目的	大分県食の安全・安心推進条例に基づく食の安全・安心確保体制の運営を図り、県民が安心して食生活を送るために、食の安全にかかるリスクについて正確に伝える(リスクコミュニケーション)とともに、事業者の自主管理を推進し、食の安全・安心確保を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①フードディフェンス・アレルギー対策 事業者に対する講習会の実施(1回)、アレルギー確認検査による事業者への指導の実施	①	2,087	総コスト	21,694	22,587	24,167
②事業者表示対策 講習会の開催(28回)、直売所版食品表示マニュアルの作成	②	2,074	事業費	6,694	7,587	9,167
③食の安全・安心確保体制の運営 食品安全推進県民会議(会議2回、視察1回)、食の安全確保推進本部及び幹事会の開催、消費者を対象とした講習会(リスクコミュニケーション)の開催	③	1,017	(うち一般財源)	4,104	3,845	5,438
④食の安全子ども教室 園児・小学生を対象とした講習会の開催(14回、524人)	④	896	人件費	15,000	15,000	15,000
	計	6,074	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	アレルゲン拭き取り検査施設数(施設)	目標値		18	18	18		34%	食品安全推進県民会議の開催回数(回)	目標値	2	2	2		
実績値			20	18			実績値			2	2				
達成率			111.1%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%				
食品関連事業者講習会の開催回数(回)		目標値		29	29	29		34%	食の安全子ども教室開催回数(回)	目標値	9	9	9		15%
		実績値		27	28					実績値	13	14			
		達成率		93.1%	96.6%					達成率	144.4%	155.6%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
食のリスクコミュニケーション開催回数(回)	目標値		60	60	60		a	リスクコミュニケーション(消費者・事業者・行政担当者等)の間で意見や情報を交換するものを実施することで、食中毒や感染症対策、食物アレルギー等について県民に一定の理解を得られた。
	実績値		61	62				
	達成率		101.7%	103.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 食品表示法の施行(H27.4.1)に伴い、新たな食品表示基準に基づいた適正表示の普及啓発 食品による健康被害を防止するため、事業者や消費者の食の安全・安心への理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 食品安全推進県民会議における県民の意見を施策に反映 食品による健康被害を未然に防止するとともに、新たに施行された食品表示法について業者等に普及啓発が図られるよう取組を強化 消費者の食の安全・安心への理解促進を図るため講習会を継続的に開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	HACCP推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品安全・衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 佐伯 久		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>これまでの最終製品を収去検査するだけの監視方法では、製造工程の衛生管理の確認が不十分であった。 国際的にも推奨されているHACCPによる衛生管理は食中毒や異物混入などを防ぐ有効な手段であるが、その導入は大手企業に限られ、中小事業者には普及が進んでいない。</p>	事業の目的	<p>平成27年3月に関係条例を改正し、その取組内容を示したところであるが、広くHACCPによる衛生管理を推進することにより、食の安全・安心の確保を図る。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①HACCPを取り入れた食中毒防止対策の推進(飲食店向け指導) 事業者向け衛生管理マニュアルの作成、ふき取り検査等を使用した現地指導 ②国際標準の衛生管理の推進(製造業向け指導) 講習会、現地指導の実施。別府大学学生向けの研修会を開催	①	1,612	総コスト		8,435	9,506
	②	910	事業費		2,435	3,506
	③		(うち一般財源)		2,435	3,506
	④		人件費		6,000	6,000
	計	2,522	職員数(人)		0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	ふき取り検査指導施設数(施設)	目標値			30	30	30	64%		目標値						
実績値				30			実績値									
達成率				100.0%			達成率									
講習会の開催(回)	目標値			3	3	3	36%		目標値						a	
	実績値			3					実績値							
	達成率			100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
HACCP導入施設数(累計)(施設)	目標値			20	25	30	a	HACCPは食品製造施設や飲食店等における自主的な衛生管理手法であり、短期間で導入できないものであるため、施設数の増加はそれほど大きくない。しかし、義務化を前に飲食店等を含め啓発・指導を行い、導入施設を増加させていく。
	実績値			20				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省では食品衛生法を改正し、すべての事業者を対象にHACCPの義務化を検討中 HACCP導入は大手製造業が中心であったが、小規模事業者にも普及、指導が必要 	今後の方向性	<p>終了</p> <p>継続・見直し</p> <p>例外的に継続</p> <p>廃止</p>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 業種を問わず、HACCPの普及啓発、現地指導を実施。特に、飲食店等小規模事業者に対する啓発を実施 ラグビーワールドカップ開催を控え、利用者増が見込まれるホテル・旅館に対する指導を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	安全・安心な商品づくり推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	安全・安心な農産物に対する消費者ニーズが年々高まっている中、県産農産物における残留農薬事故が近年も発生しており、県産農産物の更なる安全性向上対策が重要となっている。	事業の目的	消費者のニーズに対応し、安全・安心な商品を提供するため、残留農薬事故を起こさない体制づくり及び残留農薬検査体制の強化を図るとともに、「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」や「農産物「安心おおいた直売所」取組宣言制度」の生産者・消費者への周知を行う。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①残留農薬検査体制の充実 安心いちばんおおいた産農産物認証制度の推進、残留農薬検査の実施(1,100件) ②普及啓発の促進 安心いちばんおおいた産農産物認証制度の周知、直売所取組宣言事業PR活動 ③直売所の指導強化 自主安全管理強化研修会等の実施(1回)、農薬適正使用等の啓発資料作成・配付 取組宣言直売所の認定(+11件)、直売所への取組支援	①	24,748	総コスト	22,766	23,736	42,843
	②	3,517	事業費	6,766	7,736	26,843
	③	2,372	(うち一般財源)	5,946	6,556	4,843
	④		人件費	16,000	16,000	16,000
	計	30,637	職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	認証制度推進に向けた地区説明会・研修会の開催数(回)	目標値		7	7	7		7	81%	直売所への訪問(回) (事業説明・推進)	目標値	16	20		
実績値			7	7			実績値	16			21				
達成率			100.0%	100.0%			達成率	100.0%			105.0%				
安心いちばんおおいた産農産物認証制度の周知活動数(回)		目標値			5	5	5	11%	目標値						
		実績値			5				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
安心いちばんおおいた産農産物認証経営体数(経営体)	目標値		137	226	320	320	a	認証経営体数は目標をやや下回ったが、新たに戦略品目のかぼすで認証が行われるなど、取組は拡大している。また、研修会の開催や啓発活動により、残留農薬事故を起こさない体制づくり及び残留農薬検査体制の強化を図ることができた。
	実績値		139	214				
	達成率		101.5%	94.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 振興局、関係団体との連携の強化による、認証件数の増加、認証面積の拡大 メディア等を活用した生産者や実需者・消費者への制度のPR 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 振興局、関係団体との連携を強化し、農協の部会単位での「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」の取得を推進 メディア等を活用して生産者や実需者・消費者への積極的な制度の周知 直売所の指導強化については、29年度から「直売所魅力・機能向上事業」にて実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	GAP実践農業者支援事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	食の安全・安心に対する消費者ニーズが高まっており、食料・食品の生産から加工・流通・販売に至る全ての段階における、安全意識の啓発と衛生管理体制の整備など、安全な食料・食品を安定供給する体制づくりが重要である。	事業の目的	GAP(農業生産工程管理)の普及拡大により安全・安心な農産物の生産を推進するとともに、GAPの意義や利点について、消費者にも広く理解してもらうことで、社会全体でGAPに取り組む機運を高め、生産者の有利販売については安全・安心な農産物を生産・販売・購入できる社会の実現を目指す。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①GAP指導者(県職員)の養成 グローバルGAP研修派遣(1名)、JGAP指導員基礎研修受講(7名)	①	465	総コスト	14,168	12,877	
②普及・標準GAP導入助成 JGAP指導員基礎研修受講料補助(5件)、JGAP等認証経費補助(6件)	②	405	事業費	2,168	877	
③部会・参入企業へのGAP実践支援 JGAP等認証取得のためのコンサルを実施(2回)	③	207	(うち一般財源)	1,676	877	
④生産者向け研修・現地指導実施	④	74	人件費	12,000	12,000	
	計	1,151	職員数(人)	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	a	養成したGAP指導者数(県職員)(人)	目標値	87	95			95	40%	JGAP等認証取得のためのコンサル実施数(回)	目標値	2	2		
実績値			87	95		95	実績値	2			7		7		
達成率			100.0%	100.0%		100.0%	達成率	100.0%			350.0%		97.9%		
JGAP指導員基礎研修受講料補助対象(人)		目標値	5	5		5	35%	地区推進説明会の開催数(回)	目標値	7	18		18	6%	
		実績値	7	4		4			実績値	7	18		18		
		達成率	140.0%	80.0%		80.0%			達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
a	GAP実践農家数(戸)	目標値	8,000	8,500		8,500	a	直売所出荷者に対して重点的に推進を図ったことなどから、基礎的なGAPを中心に取組農家数が大きく増加した。その一方で、より高度なGAP認証であるJGAP等は、新たに7経営体が認証を得たが、一部の生産者がJGAP認証を更新しなかったため、全体としては認証数が減少した。
		実績値	8,525	9,442		9,442		
		達成率	106.6%	111.1%		111.1%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・オリンピック等も見据え、全国的に通用するより高度なGAP認証経営体数の拡大	今後の事業方針 ・29年度からJGAP認証など、より高度な認証取得を拡大・推進するため「GAP認証農場拡大推進事業」として実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	環境に配慮した農業定着化推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
				施策区分	食の安全・安心の確保				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	環境に配慮した農業生産への取組は拡大しつつあるが、さらなる拡大やステップアップを目指すためには、直接的な支援や栽培体系技術の開発、有機農産物の安定供給・販路拡大、消費者への啓発が重要である。	事業の目的	環境保全型農業直接支払交付金により、環境に配慮した農業を実施する農業者を支援するとともに、IPM(総合的病害虫・雑草管理)実践活動モデル生産組織を支援することにより、環境保全型農業を推進する。また、有機農業生産者への技術指導、販路開拓支援、有機JAS認証費用の支援により有機農業の取組を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①環境保全型農業直接支払交付金 環境負荷低減に資する営農活動の取組実施生産者への支援(554ha)	①	28,567	総コスト		51,822	60,770
②環境保全型農業への取組支援 環境保全型農業の普及啓発、IPM実践活動モデル生産組織の資材購入等を補助(1件)	②	1,027	事業費		28,822	37,770
③有機農業・農産物販売向上対策 有機流通アドバイザーの設置(1名)、有機JAS認証経費の支援(1件)	③	599	(うち一般財源)		10,103	12,480
④新規有機農業者等の生産力向上対策 新規就農者育成のため有機農業生産者を指導者として派遣(6名)	④	465	人件費		23,000	23,000
	計	30,658	職員数(人)		2.30	2.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	地区別説明会の開催(回)		目標値		8	8	8		8	93%	有機農業生産者による新規就農者の指導回数(回)		目標値		6			6
		実績値		12							実績値		6					
		達成率		150.0%							達成率		100.0%					
IPM推進研修会(回)		目標値		2	2	2	2	3%	有機農業拡大に向けた技術研修会の開催数(回)		目標値		1	1	1	2%		
		実績値		2							実績値		3					
		達成率		100.0%							達成率		300.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
環境保全型農業取組面積(ha)	目標値			3,275	3,350	3,425	a	地区別説明会による制度の周知や、栽培講習会での技術指導等により環境保全型農業直接支払交付金における環境に配慮した農業の取組面積は、108ha増加し554haとなった。加えて、IPM技術の導入面積や有機栽培面積の増加により環境保全型農業の面積は増加した。
	実績値			3,361				
	達成率			102.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金(国費)の満額確保 有機農産物の需要拡大への対応(収量や品質の確保、大口需要に対応した出荷体制、消費者や受入れ地域の理解醸成、新規就農者の経営確立に向けたサポート体制の整備等) 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金を最大限活用した環境保全型農業の推進 需要拡大に対応し、中山間地域の特性を活かした有機農産物の生産拡大と産地化を図るため、有機農業の推進については、29年度から「有機農産物生産流通拡大推進事業」として実施